

令和 7 年度 第 2 回岡崎市行財政調査会 会議録	
開催日時	令和 7 年 12 月 15 日（月） 午後 2 時 00 分～午後 3 時 00 分
開催場所	岡崎市役所東庁舎 7 階 701 号室
委 員	出席者：播元公昭、太田健介、齊藤由里恵、寺本意、松下康之、宮澤会美香 欠席者：中嶋拓、中嶋有美子
事務局	財務部長：齊藤哲也、行政経営課長：山内智弘、同課副課長：都築充 同課主任主査：光田和広、同課主査：中野鉄士
会議次第	議題 岡崎市行財政改革推進計画の中間見直しについて
傍聴者	なし
議事要旨	<p style="text-align: center;">－ 開会 －</p> <p>議題 岡崎市行財政改革推進計画の中間見直しについて 資料に基づいて事務局から次のとおり説明。 ・計画の見直しを行うため、全庁に取組内容の修正依頼や意見照会を行い、改定案を作成した。 ・この改訂案の内容について、ご意見をいただきたい。</p> <p>【各委員の主な質疑】 ○松下委員 資料の人口推計、基金の残高、経常収支比率を見ると、ネガティブなイメージをもってしまう。行財政改革の取組を実行し、成果を上げることで、将来への負担軽減を目指すことになる。このとき、取組によりどのくらい数値が改善するかといった未来予測を記載すれば資料は見やすくなると思うが、そういう考えはあるか。</p> <p>（事務局：齊藤） 新規に追加した財政状況に関するデータは、現状把握という位置づけで捉えていただければと思う。未来予測までは、難しい。この現状を知ってもらった上で、財政調整基金の残高の減少傾向に歯止めをかける、経常収支比率を下げるといった方向性を示すことに力点を置いている。</p> <p>○太田委員 財政調整基金の残高は、令和 5 年度から令和 6 年度に 23 億円の減少となっているが、今の話、主に、市の職員の人件費の増加に充当したという理解でよろしいか。</p> <p>（事務局：齊藤） 要因としては、職員の人件費の増加のほか、民間の人件費も増加している</p>

ため、業務委託料や工事費も増加している。物価高による物品コストの増加もある。それらの要因がトータルで影響して、当初予算に充当する取崩し額が多くなってしまった。

○齊藤委員

人口推計については、ある時点から実績と推計が分かれるはずである。それがわかるよう記載するべきである。

財政調整基金の残高について、資料からは 100 億円を目安にしているように見受けられるが、その数字の理由があったほうがわかりやすくなると思う。

経常収支比率の説明については、資料の記載のとおりでよいと思う。かつては、経常収支比率が 90%を超えると危ないと言われていたが、現在は起債をするときに充当がだいぶ下がっているの、この数値が直ちに危ない状態であるとは個人的には思わない。毎年上昇傾向にあることは、ステージが変わったことを示しているのだと捉えた。

(事務局：齊藤)

財政調整基金の適正規模は示されているわけではないが、一般的には一般会計の予算の 1 割程度とされている。その基準ならば岡崎市は、150 億円程度となるが、そこまでの額は不要と考える。

毎年、当初予算編成のために 35 億円から 40 億円程度、基金の取り崩しをしている。100 億円を基準としている理由は、2 年間の取り崩し分の 80 億円と災害等何かあった時の対応のための 20 億円分の合計として 100 億円と考えている。

また、令和 3 年度、令和 4 年度はコロナ渦で事業ができなかったため基金を積みむことができた。

○齊藤委員

財政調整基金の 100 億円の数字を出すことで足枷にならないかということに心配する。貯めることも必要であるが、貯め過ぎもよくなく、うまく予算を使うことが重要である。

市債残高について、借金だとみなさんネガティブなイメージを持たれると思うが、世代間の公平性など、良い部分もあり、使える部分も限定されている。過度な緊縮財政にも問題があり、必要などころにはお金をかけていくというメッセージを出すことができると良いと思う。

(事務局：齊藤)

歳出の中身を精査し、市民サービスをしっかり行っただうえで貯金をしていくことが重要と考える。

○寺本委員

コロナウイルスのような新型ウイルスの蔓延や大災害が起きた時に、財政調整基金の残高がなくなったらどうなるのか。他の市から借りることや協力し合うことは可能なのか。

(事務局：齊藤)

自治体が行う借入は法律等で定められており、他市から借りるということではできない。災害の対応の場合、初動は基金を取り崩して対策を行うが、後で国の特別交付税で補填してくれる。そのため対策事業全部の予算額を確保

しておく必要はないが、初動に必要なお金がないと何もできないので、財政調整基金が大切となる。

仮に財政調整基金の残高がゼロになった場合は、岡崎市が独自で行っている施策を止めざるを得なくなる。市民サービスの低下は避けたいが、予算がなくては実施できないため、やむを得ない。適正な貯金を維持しながら可能な限り適正なサービスを続けていきたい。

○齊藤委員

一般論として、経済状況の悪化や大災害が起きた時に、市としてすぐ対応できるよう貯金をしておくことが大切である。もし税収が半分程度しかなくなった場合でも市として運営ができるようにしないといけない。基金が減少していることに対しては、真剣に考える必要がある。

国は赤字国債を発行できるが市はそれができないので、いざというところに備えて基金をしっかりと積むことは大切である。

○播元会長

資料1の2から4までで、何かご意見ありますか。

(意見なし)

○播元会長

資料1の5「行財政調査会の廃止」について、何かご意見ありますか。

○宮澤委員

市民、市議会に広く公表していきますとあるが、公表の仕方は広報なのか。

(事務局：光田)

毎年公表している取組実績の報告書は継続する。これまでどおり市ホームページなどで公表する。

○宮澤委員

市民サービスが低下してからでは遅いので、興味がない市民の目にも触れるような手法を考えていただければと思う。

○松下委員

専門分野の方に聞いた議事録を市民が確認できたら良いと思う。

(事務局：光田)

計画中にその計画の作成経過を記載し、有識者に意見を聞いた旨は記載することができる。

○播元会長

本日の議題はすべて終了いたしました。

これをもって、令和7年度第2回行財政調査会を閉会いたします。

— 閉会 —